

令和5年度 第1回磐田市総合教育会議 会議録

日 時： 令和5年4月 28 日(金) 午後3時 30 分～5時

会 場： 磐田市役所 西庁舎3階 特別会議室

出席者： 市長、教育長、鈴木好美委員、秋元富敏委員、大橋弘和委員、阿部麻衣子委員
(出席者6名)

事務局： 企画部長、教育部長、政策推進課長、教育総務課長、こども若者相談センター長
政策推進課総合戦略グループ長、教育総務課総務グループ長、担当

傍聴者： なし

【会議次第】

1. 開 会

2. 市長あいさつ

3. 協 議 事 項

(1) 児童虐待の現状について

(2) 令和5年度磐田市当初予算のポイントについて

4. 閉 会

[協議の主な内容]

発言者	発言内容
市長	<p>3. 協議事項(1) 児童虐待の現状について 非公表</p> <p>3. 協議事項(2) 令和5年度磐田市当初予算のポイントについて</p> <p>これから、令和5年度当初予算のポイントをお話したいと思います。</p> <p>安心できるまち、人が集まる磐田市というのは、今、総合計画にも、最上段に置いている磐田市のスローガンであります。安心できる環境づくりということがキーワードも出てきたと思っているのですが、子供も高齢者も若い世代も、やはり今、不安が先行しているような社会なので、安心できるまちというものをつくっていきたいというのが1番のテーマであります。またそういう中で、それを土台にして人を集めていききたいというのは、ずっと言っているところです。</p> <p>そういう中で令和5年度はどこに力を入れていこうかとしているかという、5つの安心プロジェクトということで、子供たちの安心と暮らしと健康の安心と書いてあるとおりののですが、その下に、子供の笑顔がもっと広がる支え合いの地域づくりとか、全世代型のデジタル活用、ウェルビーイングとか、いろいろ書いてありますが、やはり子供の笑顔というところを最上段に持ってきています。</p> <p>次に、予算規模としては、未来への責任予算ということで一般会計として701億円を計上しています。全会計合わせると1,400億円弱であります。そういう中で力を入れているのは、子育てをど真ん中に置いています。要は子供中心ですが、その周りにはやはり保護者がいて、これから子供を産み育てたいという若者がいて、そこに未来の希望を持っている高校生年代がいるとか、さらに言えばこの子供たちを中心にして自分たちの生きがいをつくってもらう、シニア世代がいてとか、子供を真ん中に置きながら、いろんな世代が関わり合っていくということが、私が目指しているところでもあります。</p> <p>出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援ということを目指しています。寄り添い型子育て支援のiぽーとというものをつくっています。妊娠期から子育てまで一貫した保健師等による伴走型の相談支援ということで、フィンランドでネウボラという仕組みがあって、保健師がある程度の年齢になるまで伴走していくというやり方です。磐田市もそれに近づけていきたいなということで保健師が人事異動のたびに変わるのではなくて、エリアでこの人だって決めて、伴走していく。ただいま、市の子供に関わる保健師は全部で11人です。11人ということは、大体磐田の子供たち、1学年1200、1300人ぐらい、10歳までも13,000人いて、1人当たりの保健師は、私がイメージしているのは大体1,000人ぐらい見ているような、そんなイメージです。ちょっと言い過ぎかもしれ</p>

ませんがそのような感覚です。もちろんその中で、もう小学生になってフォローしなくてもよい子もいますので、一概に10歳までと言わなくてもいいと思うのですが、それぐらい多くの子供たちを保健師が見ているということでもあります。

それと子育て支援センターを充実させるということで、磐田市は相談機能も大事にしているのですが、ふらっと行ったところで相談できる環境をつくっていくというのを、実はすごく力を入れています。だから子育て支援センターは、来て遊んでもらうのが主であることは間違いないのですが、何を相談していいかわからない、みたいな話がほとんどだと思うので、その雑談の中で、問題が表に出なくても、雑談の中で解消していってもらうということを、子育て支援センターの中で目指しているところです。それから産後ケアについても非常に充実をさせているところですが、これについては、まだまだ改善の余地があるだろうというふうに思っています。

そして「こども家庭センター」が話題に出てきましたが、今、磐田市は「こども若者相談センター」という名前になっていて、若者の不登校支援というところも非常に力を入れているところです。ですから「こども家庭」と言った瞬間に若者が抜けてしまう可能性があるのも、自分としては「こども若者家庭センター」のようなイメージも持っているところです。

あと若者が集まるまちにということで移住定住の促進や、不妊治療の助成とか、低所得妊婦に対する初回の産科の受診料の助成も実施しているところです。あとは、医療費の全額助成は、ほかに先駆けてやりましたので、注目していただきたいなというふうに思っています。次は、発達支援のところも今年度、力を入れているところですね。これは、今年度、特段何が変わったかという点。

こども若者
相談センター長 心理士さんなど専門職を増やしまして、今まで相談の待機の期間というのがどうしても出てきていたものですから、それを解消するような形で専門職を増やしてやっていくというところです。

市長 相談に行っても、そこで、医療にかかるのに何か月、待つということがずっと続いていたのですよね。

政策推進
課長 そこは去年の途中から人員を増やして、少し縮め始めて、今年はソーシャルワーカーを入れて、家族支援的なことも、発達支援には大きく響いていることあるので、その相談にも専門的にのれるようにワーカーを入れたのが今年の一番の大きいところです。

市長 保護者支援の充実等々もやっています。あと医療的ケア児の受入れ体制の構築なども今年度しているところです。

あとはひとり親家庭の支援でサポート冊子の作成です。ひとり親は、ひとり親になる前にいろいろ調べたり考えたりします。豊橋市が非常にいい冊子をつくっています。ひとり親になる前に、この子の将来をどうするのか、経済的にはどう

いう支援があるのかって調べていくとすごく大変です。それをまとめたものをつくってあげよう。それを豊橋市がやっているの、それを参考にさせてもらっているところです。そういうこともフォローをして、あまり表には出てきませんが、丁寧にやっていきたいと思っていますところです。

次が、豊かな未来が描ける環境づくりということで、不登校の子に対して、第1の教育支援センターあすなろがあって、第2あすなろは個別指導ということを中心に行っているのですが、第3の教育支援センター、私は公約にも掲げているフリースクールをやはり作り、もう少し自由な形で子供たちのハードルをものすごく低くして、学校ではないような環境の場所をつくりたいと思っていますところです。全国の市町を見るといろんなパターンがあります。市で設置しているところ、民間に設置をしているところ、行く子供に対して補助を出しているところなど、いろんなパターンがありますから、その辺を研究しながら第3の教育支援センターを考えていきます。今400人弱不登校がいますので、この子供たちのフォローをしっかりやっていきたいと思っています。

放課後児童クラブについても、足りていないので、増設していきます。

それと教育DXも推進していきます。探求的な学びのところで、大学の先生やグーグルの方をお招きして市の探求的な学びを研究するプラットフォーム的な会をつくって、そこで、今年度中に方向性を示していきたいと思っています。

あとはGIGAスクール構想が進んでいますので、もっともっとこれを活用できないかということで、AI追尾カメラとかプログラミング教材などを活用して推進していきます。

その次が遊び場づくりだとか、公園の遊具がもう古くなっているとか、学校の施設もそうですけど、古くなっているもの、いろいろと施設整備をしていきます。今年は昆虫公園に大きな昆虫の遊具が出来ますので、これは1番のビッグなプロジェクトになるのではないかなど。昨年中に3パターンの遊具の案を示して、子供たちに実は投票させまして、カブト虫型がいいということで、話題になるのではないかと考えています。

あとは幼稚園、保育園の関係、園で使用済み紙おむつの回収も始めています。保育士のキャリアアップ研修は、近日中に発表しますが、4市1町連携でやっていきますので、磐田市だけではなくて、磐田、袋井、掛川、菊川、森ということで、保育士を底上げしていこうということで、連携をして進めていきます。

あと空調設備などいろいろと古くなっている学校設備を更新していきます。

それから、放課後活動課を新しく設置をしたというのが教育委員会の組織改編です。それからこども未来課にこども家庭センター準備担当を設置しています。

いろんな情報がこれから入ってくると思いますから、教育委員会と、連携をどうしてもしていかなければいけない、市長部局と教育委員会と分け隔ててはいけないと思っていますので、今年度中にとにかくその仕組みをつくっていきますのでお願いします。質問があれば、お受けしたいと思いますが何かありますか。

委員	子供若者の若者はどの範囲ですか。
市長	法律や解釈によって違いますが、広義では64歳まで。
こども若者 相談センター長	ここまで高齢の方の相談はまれというか、ほぼありません。
委員	でも50代ぐらいのひきこもっている人は、結構いると聞きますよね。
政策推進 課長	8050と言われますよね。50代の相談者は、多分年間に新規で1人ぐらい出てくるでしょう。
市長	いるかいなかで言うとたくさんいますよね。
委員	相談に来る人は少ないけど、本当はいますよね。
市長	ただ、これから増えてくるのが、親の年金で暮らしてきた人たちが親の年金がなくなり生活困窮の相談でくることが考えられます。生活困窮の自立支援のほうで支えていく、伴走していくというところですか。他はいかがですか。
委員	先ほどフリースクールの話が出ましたが、今は準備段階、来年度以降に何か動きをとろうとしていますか。
市長	今は準備段階ですね、学校教育課長いかがですか。
学校教育 課長	今はとにかく現状の多様なニーズに対応していくということが、支援の1番大事なところなので、そのニーズの把握をしっかりとしながら、どんな形がいいのかというのを、検討していくというところでもあります。
委員	不登校支援とかで市ですごく頑張ってやるのですが、フリースクールや、あすなろなどに通って頑張ってやった子たちが、高校に行ける場所がない、というのがすごく問題になっていて、結局特別支援学校には行けないので、どこにこの子たちを行かせることができるのか。働くわけではないし、高校の年代の子たちは、次どこに行けばいいのか。その子たちをどうするかというのがすごい問題になっているという話を聞きました。
教育長	現実には、ある程度サポート校へ進んでいます。今、そちらのニーズが大きいですが。ただし、金銭的な面で、貧困の御家庭などがなかなか厳しいという実情は確かにあります。

市長

今後も情報交換をしていきましょう。やっぱり私たちがやるべきは、課題を共有するということではなくて、課題解決していかなければいけない訳でして、本日、いろいろお話があったことに対して少しでも、一歩でも二歩でも、子供たち、若者たち、そして社会のために、何か解決できればなというふうに思っておりますので、よろしく願いいたします。協議事項についてはこれで終了し、事務局へ進行をお返しします。

事務局

ありがとうございました。次回の開催は、7月25日を予定しておりますので、よろしく願いしたいと思います。

以上で令和5年度の第1回総合教育会議を閉会いたします。ありがとうございました。